

H23.5.27

「新たな重点推進方策」についての寄せられた意見要点と対応案

委員意見	重点推進方策（案）での対応	
<p>＜大場好弘委員＞</p> <p>〈施策1〉産業の活力と暮らし向上につながる、発展可能性のある研究開発の推進</p> <p>(1) ④のバイオインフォマチックに関しては、山形大学医学部が県内自治体との長年の遺伝子解析でテーラーメイドな医療でグローバルCOEを獲得し、世界的な研究拠点を実用化レベルまで押し上げています。</p> <p>また、山形大学農学部では、だだちゃ豆、ラフランス、山形メロンなど商品作物開発研究で成果を挙げている。</p> <p>これらの機関に全く触れない形で科学技術政策大綱を記述するのは如何なものでしょうか？</p> <p>〈施策2〉(1)①について</p> <p>生産現場のニーズ、社会的要請、地域ニーズを的確に把握したうえで研究開発事業に取り組みます。と記述しているが、もう一步踏み込んで、緊急性や市場規模、実用化により雇用増加が見込める施策などを優先的に取り組むべきである。</p>	<p>〈施策2〉(1)③</p> <p>「実用化を見据えた研究開発ミッションを遂行するため、山形大学等の研究シーズや県試験研究機関の研究成果を核とした戦略的な研究プロジェクトを創出する取組みを推進します。」で対応しています。</p> <p>〈施策2〉(1)①</p> <p>「地域の科学技術による産業の活性化を推進するため、常に研究開発成果の実用化を見据えた研究資源の重点的、効率的な配分を図ります。そのため、企画立案段階において、県内企業や農業者など生産現場のニーズ、行政に対する社会的要請、県民等の地域ニーズなどを的確に把握したうえで研究開発事業に取り組みます。」及び〈施策1〉でグリーンやライフなどの緊急性や市場規模の拡大が見込まれる分野にも対応しています。</p>	

<p>国の重点施策と合致したプロジェクトに取り組む事で、大規模な国家プロジェクト導入を積極的に行うべきである。</p> <p>〈施策7〉若手研究者、研究リーダーの発掘、育成について</p> <p>研究者だけでは、製品は出来ません。原理を理解しつつも製品化を実行できる卓越した技術者や経営者が必要です。①優れた研究者②優れた開発技術者③優れた技能者④優れた経営者が必要です。</p> <p>目標数値について</p> <p>親子科学教室等への参加人数ですが、山形大学工学部で行っている様々なイベントで 4,000 人以上の実績があります。目標値である 参加数 3,300 人/年は実態を反映していない少なすぎる目標と思われます。</p>	<p>〈施策3〉(2)③で対応</p> <p>「県試験研究機関が有する研究成果等の実用化を見据え、国の研究開発独立行政法人や大学、民間企業等有するシーズとニーズとを組み合わせたプロジェクト研究への展開を推進するため、公募型研究プロジェクト等への応募・採択に向け、計画的、戦略的に連携体制構築を図ります。」で対応しています。</p> <p>〈施策8〉(1)④</p> <p>「山形大学では、技術を取り込んだ戦略的な経営構築や研究成果の事業化をマネジメントできる技術経営(MOT)人材の養成を促進します。」</p> <p>目標指標</p> <p>「親子科学教室等への参加者数 3,300 人/年」は、県が実施する施策の目標です。県以外が実施する科学教室等促進は、サイエンスナビゲータ等の拡充の目標を掲げています。</p>	
<p><片桐鉄哉委員></p> <p>実施項目の策定には予算の絡みもあるでしょうが費用対効果を充分吟味していただければと思います。</p>	<p>〈施策2〉(1)②</p> <p>「研究ニーズの調査にはじまり、シーズ研究、萌芽研究などの基礎的研究から応用研究、開発研究までの各フェーズにおいて、研究の進捗状況を確認しながら研究成果利活用まで見通した調査検討を確実に実施するなど、PDCA サイクルを踏まえた、研究開発全体</p>	

	<p>のマネジメントを推進します。」及び</p> <p>〈施策3〉(1)① 「県試験研究機関のあり方等に対する外部専門家による助言指導や試験研究計画のピア・レビュー※¹²、外部委員による事前、事後の分野横断的研究評価、研究の成果として生み出された知的財産などの一元的管理のため、マネジメント・システムについては、より適正な研究資源のプライオリティ配分設定、研究成果の実用化可能性向上などの観点で見直し・改善を進めます。」で対応します。</p>	
<p><高井晴子委員></p> <p>子どもたちに工業技術センターで、実際の試験等を見学して、易しい解説があれば、子どもたちも理解でき、産業界との結びつきから小学校との結びつきへと一歩踏み出してもよいのではないか。</p>	<p>〈施策6〉(1)① 「小・中学校においては、新学習指導要領における理科教育の充実を踏まえ、大学や企業などと連携を図りながら、理科支援員の配置や科学技術・自然環境に親しみ学ぶ授業や体験活動の機会を充実していきます。」に県試験研究機関との連携を追加し対応します。</p>	
<p><高橋幸司委員></p> <p>県内企業は、自動車部品を製造している企業が多いが、震災の影響で生産が縮小している。これは、他県で他の部品の生産ができないため、製品の生産数が減り、県内企業でも生産縮小せざるを得ないためである。そこで、県内で完結する製品をもつことが重要である。</p>	<p>〈施策6〉(1)① 「試験研究成果の利活用を促進するため、試験研究部門と相談指導部門、普及部門、行政部門との連携・情報共有に加え、コーディネート機能、技術移転機能を発揮</p>	

<p>県の大学への博士課程派遣支援がなくなったのは残念。企業の人材育成の一部を公設試が担っており、公設試のレベル向上は重要である。</p> <p>Party 2 1 の県の参加者が少ない、特に公設試。</p>	<p>し、地域企業や農業生産者など生産現場との連携やシーズ・ニーズのマッチングを担う産業支援機関等との連携を拡充します。」で対応します。</p> <p>〈施策7〉(1)② 「研究者などの資質向上を加速するため、論文投稿や特許取得、学会・研究会、各種研修などへの積極的参加を推奨するとともに、大学への派遣研修を効果的に活用します。」でレベルの向上を図ります。</p> <p>〈施策8〉(2)② 「異分野・異業種の研究者、技術者、経営者などが幅広く交流し、共同して研究開発の事業展開を図るため、産学官連携やまがたネットワーク (Party21) などを活用した出会いの場づくりなど、交流の場に広く参加できる環境を整えるとともに、様々な異業種交流会への参加などを促進します。」で対応します。特に公設試について検討します。</p>	
<p><馬場錬成委員></p> <p>有機 EL の研究開発と実用化までの戦略について</p> <p>第1は、地域イノベーションを推進する研究者、コーディネーターを世界的な視点に立って内外から招聘。</p> <p>第2は、人材ネットワークの構築です。人材を招聘だけにこだわるのではなく、世界的な視点に立って内外の人的ネットワークを作るよ</p>	<p>〈施策1〉(1)① 「国や山形大学との連携を図りながら、市場性・将来性が期待される有機エレクトロニクスの研究開発を支援します。特に、実用化研究が進んでいる有機 EL 照明については、関連産業の集積が果たされるよう、照明用有機 EL パ</p>	

<p>うな仕組みと資金（予算）的なサポート。</p> <p>第3は、県内の中小企業の技術開発状況を調査し、中小企業でも技術開発に挑戦できる支援施策。</p>	<p>ネルの製品化研究開発や県内企業による有機ELパネルを活用した商品開発を支援します。」</p>	
<p><堀切川一男委員></p> <p><施策2> (1)③について</p> <p>「製品・事業化ニーズを十分踏まえ、実現性を十分考慮した研究プロジェクトを創出することこそが、『実用化を見据えた効率的・効果的な研究展開』である。この実用化を見据えた研究開発の視点から、これまでに推進してきた研究プロジェクトについても厳しく再評価した上で、実用化の目途のついているもののみ継続し、それ以外の実用化できなかった研究プロジェクトは重点推進方策からはずし、新たに実用化を見据えた研究プロジェクトがあればそれを加える。」とすべき。</p> <p>目標指標（施策1、施策2、施策3関連）について</p> <p>既存プロジェクトだと、継続するだけで容易に達成できる。</p>	<p><施策2> (1)②</p> <p>研究ニーズの調査にはじまり、シーズ研究、萌芽研究などの基礎的研究から応用研究、開発研究までの各フェーズにおいて、研究の進捗状況を確認しながら研究成果利活用まで見通した調査検討を確実に実施するなど、PDCAサイクルを踏まえた、研究開発全体のマネジメントを推進します。</p> <p>目標指標</p> <p>県が推進するプロジェクト研究3件</p> <p>平成24年度から実施するプロジェクト研究を、今後の検討状況を踏まえ、記載します。「次世代技術」、「ライフイノベーション」などに関する研究分野を想定しています。</p>	